

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月15日更新

事務事業名		空家対策等事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	齋藤 和広	
	施 策	18	住環境の充実				所属課	交通防災課	担当者名	橋本 達郎	
	施策の柱	56	環境衛生の充実				所属班	交通防災班	(内線)	1243	
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11670	根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法			
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 27 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、空家等対策業務委託により相談窓口を設置し、調査分析から管理改修、有効活用をサポートし空き家の利活用促進を図る。
【業務の流れ】	契約事務、検査、支払い、協議会の運営
【主な予算費目】	報酬・旅費・委託費
【意見や要望】	議会から、空家対策の推進について急ぐよう意見が上がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO) ・空家対策計画の策定・協議会の開催【規準に達しなかった理由】単価契約での業務実績が当初見込みより少なかった為。		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) ・空家等対策業務委託の実施 ・空家協議会の開催
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 式	予算の主な増減の理由
→ ア: 空家等対策業務委託	回	地域おこし協力隊員(空家マイスター) 1名について、R2年度から会計年度任用職員になるため給与体系が変わること、及び、昨年度の報酬及び活動補助金が6月(9月で前任の任期が終了した。)から12月になるための増。
イ: 協議会開催回数		
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
(1) 空家等		→ ア: 空家件数 件
		→ イ: 件
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
(1) 把握する		→ ア: 特定空家件数 件
(2) 空家対策計画を策定する		→ イ: 空き家の利活用件数 件
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0

(2) 各指標・総事業費 の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア	式	1	1	1	1	1	1	1	1	
	イ	回	2	2	4	1	4	4	4	4	
② 対象指標	ア	件	265	213	200	213	200	200	200	200	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	0	1	1	1	1	1	1	0	
	イ	件	0	0	1	0	1	1	1	1	
投資 入費 量	事業 費内 訳	国庫支出金	千円					4,314			
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	2,129	2,678	5,672	4,357	7,048	7,464	2,900	2,900
		(A) 事業費計	千円	2,129	2,678	5,672	4,357	7,048	11,778	2,900	2,900
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	89	89	89
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	530	530	500	490	300	300	300	300
	(B) 人件費計		千円	2,096	2,089	1,992	1,941	1,195	1,195	1,195	1,195
トータルコスト(A)+(B)		千円	4,225	4,767	7,664	6,298	8,243	12,973	4,095	4,095	

事務事業名	空家対策等事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 市民の住環境と市域の価値向上をさせるため、民間企業との積極的な連携により目標を達成するものである。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 市民及び関係機関に空家問題について周知を行うことで、空家の利活用及び管理の促進が進むため向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 空家対策事業については昨今の国家的課題であり、類似事業は無く、統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 相談窓口業務・調査業務・法律業務・管理業務・空家バンク運営については空家の利活用を推進する上で必要不可欠な事業となるため削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人数で対応しており削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 空家問題に取り組むことで、市域の防犯対策・景観・環境・コミュニティ・地域の価値向上が見込まれるため公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 特定空家等については現地調査、立入調査、特定空家の認定、助言・指導、勧告、命令、行政代執行など行政が担うべき事業であり役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

平成28年度に策定した合志市空家等対策計画に基づき、空き家の相談窓口等設置し空き家対策を行った

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）